大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	220	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	市営駐車場及び駐輪場事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	都市計画課	都市施設係			政策	政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり	5
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(29)交通安全対策の推進	29
	一般会計	02.01.11	23	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市民等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 駐車場を設置することで地域の施設や公共交通機関の利便性を図るとともに地域の活性化を図る。 また、路上駐車などを抑制することで交通安全対策の推進を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市営駐車場の計画的な管理運営
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 地域の施設や公共交通機関の利便性の向上や地域の活性化が図れる。 また、路上駐車などを抑制することで地域の交通の安全を確保できる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①駐車場管理日数		365	日
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①年間駐車場利用台数		60	千台
			②路上駐車台数(年4回、1時間調査の平均)		10	台
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市営駐車場の計画的な管理運営に努めた。 野崎駅西口駐車場は野崎駅から電車を利用する者の利便性の確保のために必要な施設であり、また、中央立体駐車場はトコトコ大田原の施設利用者にとって必要な施設であるとともに、中心市街地の活性化に役立っている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	9,805	10,732			
	(c) コストの対前年比		109.45%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 駐車場管理日数	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 年間駐車場利用台数	60	千台	102	1	増加指標	170.00	%	a	a
	② 路上駐車台数(年4回、1時間調査の平均)	10	台	0	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		計画的な管理運営に努めてコスト削減を実施するとともに、駐車場の利用率向上を図る。 定期的に現地を巡回し、施設の異常等の早期発見に努め、利用者の安全・安心の確保を図る。 巡回を強化するとともに、防犯カメラ等を活用し、警察と協力してマナー違反者の発見及びその抑制に努める。
	前年度からの改善結果	改善した	駐車場の利用率は、前年度より若干減少したが、直近3年間はおおむね横ばいで推移している。 定期的な巡回を行うとともに、関係機関と連携し、施設の破損や事故等を早期に発見し対応することができた。 その際には、適宜警察にも相談し、防犯カメラの映像を活用して対応することができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	駐車場利用率は、前年度より若干減少したが目標値を超えており、中心市街地の活性化や野崎駅周辺の利便性の向上に貢献できた。 また、駐車場における事故等についても、関係機関や警察と連携して早急に対応することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	各駐車場の利用台数及び売上について、新型コロナウイルス感染症確認前の水準には届かないものの、直近3年間はおおむね横ばいで推移している。しかし、中央立体駐車場の維持管理にかかる費用が大きく、昨今の物価高騰に伴う委託料の増額も加わり、より一層の利用率の向上とコスト削減が求められる。 また、駐車場内での物損事故が発生しているため、事故防止のための対策が必要である。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	①計画的な管理運営に努めてコスト削減を実施するとともに、駐車場の利用率向上を図る。 ②定期的に現地を巡回し、施設の異常等の早期発見に努め、利用者の安全・安心の確保を図る。 ③防犯カメラ等を活用し、警察と協力して事故やマナー違反者の発見及びその抑制に努める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	計画的な管理運営によるコスト削減と、駐車場の利用率向上を図る。また、定期的な現地巡回によって施設の異常を早期に発見し、利用者の安全と安心を確保するとともに、防犯カメラ等の活用や警察との連携により、事故やマナー違反の発見及び抑制に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	15	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	都市計画調査費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	都市計画課	都市計画係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(5)土地利用対策の推進	5
	一般会計	08.04.01	226	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(6 ～ 7 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 都市計画マスタープランの策定及び立地適正化計画の見直し等
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 都市計画マスタープランの策定及び立地適正化計画の見直し等について業務委託により実施する
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の公表

	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	都市計画マスタープランの策定及び立地適正化計画の評価及び防災指針の追加		1	式
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の公表		1	式
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	都市計画マスタープランについては、2回の策定委員会、パブリックコメント、5会場での地域別説明会を実施し、改定を行った。また、改定内容について、令和8年4月1日に公表するため、手続きを進めることができた。 立地適正化計画についても、2回の策定委員会、パブリックコメント、住民説明会を実施し、改定を行った。また、改定内容について、3月末に公表した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	15,266	7,913			
	(c) コストの対前年比		51.83%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 都市計画マスタープランの策定及び立地適正化計画の評価及び防災指針の追加	1	式	1	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の公表	1	式	1	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	市と委託業者、双方の連絡の頻度を上げ、作成する内容について相互間で確認を行う。	
	前年度からの改善結果	改善した	計画改定に当たっては、委託業者との連絡を密に取るよう心掛け、全国的な事例と本市の状況との擦り合わせを丁寧に行うことができた。調整頻度は上がったが、スケジュール管理についても問題無かった。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	当初予定通り、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定を行うことができたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	各計画に基づく事業は長期的な見通しに立って取り組むものもあり、その間の社会情勢の変化、上位計画の変更・見直し、関連法制度の改正等に対応する必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	各計画の運用に当たって、取組の重要度や緊急性を勘案しながら、庁内の情報共有などによる横断的な連携のもと、進捗状況を確認し、PDCAサイクルにより本計画の進行管理を行う。また、必要に応じて計画内容の見直しなどについて検討を進め、計画自体が硬直化しないよう、柔軟な対応を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	各計画の運用にあたって、取組の重要度や緊急性を勘案しながら、庁内の情報共有などによる横断的な連携のもと進捗状況を確認し、PDCAサイクルにより本計画の進行管理を行う。また、必要に応じて計画内容の見直しなどについて検討を進め、計画自体が硬直化しないよう、柔軟な対応を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	19	評価年度	令和9年度事業
優先度		シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	公園管理事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	都市計画課	都市施設係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(6)都市基盤の整備	6
	一般会計	08.04.05	239	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					（　　～　　年度　）		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容		
	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 本市が管理する都市公園等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民に安全で快適な憩いの場を提供する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 日常的な維持管理に加え、計画的に施設の改造や改修を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 公園利用者の事故の防止及び、管理コストの軽減

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①定期的な施設点検回数	月1回点検の実施	12	回
			②改造、改修した公園数		25	園
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①公園での無事故日数		365	日
			②公園愛護会団体数		75	団体
			③			

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	実質的な管理については、定期的な施設点検を実施し、不良箇所の修繕に努め、利用者への利便性を向上させることができた。 また、各公園施設においての利用頻度等の現況を踏まえ、実績の少ないものについては撤去を実施するなど将来的な維持管理費の軽減を図った。 管理公社の解散に伴い、令和6年度まで委託していた業務を市直営に移管した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	26,191	83,525			
	(c) コストの対前年比		318.91%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 定期的な施設点検回数	12	回	12	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 改造、改修した公園数	25	園	37	1	増加指標	148.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 公園での無事故日数	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 公園愛護会団体数	75	団体	69	1	増加指標	92.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		令和7年度は策定した長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市内の公園施設について順次更新等を実施していく。 また、各公園施設における利用頻度等の現況を踏まえ、実績の少ないものについては撤去を検討するなど将来的なライフサイクルコストの軽減を図ることとする。
	前年度からの改善結果	改善した	策定した長寿命化計画や定期点検の結果に基づき、耐用年数が経過し劣化がみられる公園施設の更新を実施するとともに、実績の少ない公園施設の撤去を推進することで、将来的な維持管理費の削減を図ることができた。 また、公園愛護団体へ管理を委託することにより、管理コストの削減が図れている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	限られた予算の中で優先順位を見極めて、目標値より多くの公園の改造、改修を実施することができた。また、定期的な施設点検によって、異常等をいち早く発見し適切な対応に努めたため、事故の無い公園管理ができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	各公園施設について老朽化が進んでおり、今後さらなる改築費用の増加が見込まれることから、計画的な予防保全補修等により、施設の延命化を図る必要がある。 また、公園施設によっては利用頻度が低下しているものが見受けらるため、補修ではなく撤去を視野に入れた検討が必要である。 さらに、ゴミ捨て被害や犬の散歩等、利用者のマナー違反についての対策をしていきたい。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	①策定した長寿命化計画や定期点検の結果に基づき、公園施設の更新や修繕等を実施する。 ②各公園施設における利用頻度等の現況を踏まえ、実績の少ないものについては撤去を検討するなど、将来的な維持管理費の軽減を図る。 ③定期的な施設点検や巡回により、施設の異常等の早期発見に努め、利用者の安全・安心の確保を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	策定した長寿命化計画や定期点検の結果に基づき、公園施設の更新や修繕等を実施するとともに、利用状況を踏まえて利用実績の少ない施設の撤去を検討するなど、将来的な維持管理費の軽減を図る。また、日常的な巡回等により施設の異常を早期に発見し、利用者の安全・安心の確保に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	19	評価年度	令和9年度事業
優先度		シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	水辺公園整備事業費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	都市計画課	都市施設係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(6)都市基盤の整備	6
	一般会計	08.04.05	241	02	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					(	～	年度)

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 近隣住民をはじめとした来園者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民に美しい景観及び健康の保持増進環境を提供する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 日常的な維持管理に加え、計画的に施設の整備を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 豊かな自然を生かした公園施設を整備し、市民の心身の健康に寄与する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①業務委託数	芝生グラウンド×1	5	件
			②	お花畑×2、未整備地×2		
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①グラウンドゴルフ場の利用人数		40,000	人
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和6年度に策定した「あさひの森公園整備事業基本計画」に基づき、水辺公園お花畑跡地の再整備を実施した。 また、水辺公園グラウンドゴルフ場について、利用者に安全で安心な公園環境の提供に努めた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	5,401	5,500			
	(c) コストの対前年比		101.83%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 業務委託数	5	件	6	1	増加指標	120.00	%	a	a
	②							%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① グラウンドゴルフ場の利用人数	40,000	人	57,059	1	増加指標	142.60	%	a	a
	②							%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	前年度記載なし	
	前年度からの改善結果	—	前年度記載なし
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	お花畑跡地については、概ね基本計画通りに事業を実施できた。 グラウンドゴルフ場については、利用人数は増加傾向にあり、公園内での事故等もなく、安全で安心な公園環境の提供ができたと思う。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	お花畑跡地については、市とボランティア活動団体が主体となり、大田原市ふれあいの丘自然観察館と連携して事業を進めているが、今後さらに民間との連携を図っていきたい。 グラウンドゴルフ場については、利用者が多く、目的外使用もあることから、公平でスムーズな運営が求められる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	①策定した基本計画に基づき、お花畑跡地の再整備を実施する。 ②グラウンドゴルフ場について、利用者に安全で安心な公園環境を提供する。 ③グラウンドゴルフ場駐車場の目的外使用について、利用者及び関係機関と連携し、スムーズな運営に努める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	基本計画に基づき、お花畑跡地の整備を計画的に進める。また、グラウンドゴルフ場については、利用者の増加傾向を踏まえ、巡回や施設点検を強化することで、安全・安心な公園環境の維持を図り、事故防止や快適な利用環境の確保に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	14	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	地籍調査事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	都市計画課	地籍調査係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(5)土地利用対策の推進	5
	一般会計	08.04.06	907	01	000	基本事業	14 地籍調査の推進	14
事業期間	□単年度 ■複数年度					(～ 令和11 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容		
	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 一筆の土地ごとの所有者(土地登記簿に記載されている所有者及び全ての相続者等)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・市内の開発や保全、高度化利用の促進に寄与する。 ・土地取引や固定資産税課税において明確化を図る。 ・公図の明確化により、境界トラブルを未然に防ぐ。 ・筆境界の復元を容易にし、被災時における災害復旧の迅速化に寄与する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 一筆の土地ごとに、所在、地番、地目、境界の調査と登記簿に記載された所有者に関する確認及び境界の測量と地積の測定を行い、その成果をもとに作成した公図(地籍図)、登記簿(地籍簿)を法務局に送付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 現在行っている花園・親園地区の地籍調査は、当該エリアを通過予定の佐久山バイパス整備事業の効率的な進捗が図られる。地籍調査の意義はこのような公共事業の効率化はもとより、境界をめぐる紛争の未然防止、災害復旧の迅速化、固定資産税の適正課税等にある。栃木県の地籍調査進捗率は25%(本市も同率)であり、全国平均53%と比較しても低いため、補助を活用しながら引き続き推進していく。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①外部委託による調査	親園地区	1	地区
			②調査面積	花園Ⅰ・親園Ⅰ地区	35.0	ha
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①調査済面積(換算面積)	法19条5項指定、栃木県森林組合連合会実施分含まず	50.43	㎢
			②進捗率(換算面積)	法19条5項指定、栃木県森林組合連合会実施分含まず	16.15	%
			③進捗率(換算面積)	法19条5項指定、栃木県森林組合連合会実施分含む	25.45	%

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	花園Ⅰ・親園Ⅰ地区 0.75㎢ 細部図根測量、一筆地測量 換算面積(FⅠ～FⅡ-1) 0.35㎢
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	17,587	13,540			
	(c) コストの対前年比		76.99%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 外部委託による調査	1	地区	1	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 調査面積	35	ha	35.0	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 調査済面積(換算面積)	50	㎢	50.43	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 進捗率(換算面積)	16	%	16.15	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 進捗率(換算面積)	25	%	25.45	1	増加指標	100.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	引き続き認証・登記遅延の解消を優先的に取り組んでいく。併せて、花園Ⅰ・親園Ⅰ地区の調査を令和8年度に完了させて、登記に向けた準備も進めていく。また、令和9年度から着手する花園Ⅱ・荻野目Ⅰ地区の準備を進めていく。	
	前年度からの改善結果	改善した	地図混乱地域である花園1番地を含む花園Ⅰ・親園Ⅰ地区の地籍調査を作業手順に沿って実施した。 大豆田・黒羽向町の遅延に関しては、業務委託による調査成果の再調査を行うなど遅延解消に向けた取り組みを行った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	本年度においても計画的に調査業務を進めており、地籍調査の成果は、境界トラブルの未然防止・土地取引の円滑化・公共事業の推進・迅速な災害復旧などに大きく寄与している。 認証・登記遅延の解消事務については、栃木県や法務局と連絡を密にしながら認証請求及び登記に向けた調整を行っており、業務全般にわたって着実に進捗している。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	平成27年度実施地区(大豆田Ⅲ・黒羽向町Ⅱ地区)から平成29年度実施地区(黒羽向町Ⅳ地区)までの3地区分の地籍調査の成果が認証遅延となっているため、これらの認証請求を図る必要がある。 また、近年法務局が公図主義を強めており、現況のみに依存することなく公図等を含め総合的に考慮した調査が求められ、地籍調査の成果が受け入れてもらえない事案があることから、再調査を行う必要がある。順調に登記がされるよう綿密な事前協議等を重ねる必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	認証請求・法務局送致事務については、遅延解消に向け栃木県や法務局と情報共有を図りながら計画的に進めていきたい。 また、現在調査中の花園Ⅰ・親園Ⅰ地区は大規模な地図混乱地域であるため、法務局の指導を仰ぎながら再調査が生じないよう適正に調査を行っていく。 当該地区の調査終了後の令和9年度着手の新規調査地区については花園Ⅱ荻野目Ⅰ地区に決定したが、その調査がスムーズに進められるよう補助金の要望と併せて準備を進め、引き続き地籍調査を推進していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	認証請求・法務局送致事務については、遅延解消に向け栃木県や法務局と情報共有を図りながら計画的に進める。また、現在調査中の花園Ⅰ・親園Ⅰ地区は大規模な地図混乱地域であるため、法務局の指導を仰ぎながら再調査が生じないよう適正に調査を行っていく。 当該地区の調査終了後の、令和9年度着手の新規調査地区は花園Ⅱ荻野目Ⅰ地区に決定したが、その調査がスムーズに進められるよう補助金の要望と併せて準備を進め、引き続き地籍調査を推進していく。